

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 11 月 1 日
(第95期) 至 昭和 37 年 4 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 31 日

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 英 熙[㊟]

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番地

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番地

電 話 番 号 東京 (201) 大代表 1731

連 絡 者 経理課長 市 村 圭 一

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三

氏 名 山 本 優 枝

監査証明に関する事項

「経理の状況」の監査報告書記載の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所 在 地
東 京	証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪	〃	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋	〃	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都	〃	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661
神 戸	〃	神戸市生田区播磨町 49
広 島	〃	広島市下柳町 23
福 岡	〃	福岡市天神町 55
新 潟	〃	新潟市上大川前通十番町 1915
札 幌	〃	札幌市南二条西 4 の 12

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正元年 10 月 7 日(設立), 大正元年 10 月 15 日(登記)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 セメントの製造並びに販売
- 2 セメントを使用する製品及び工事材料の製造並びに販売
- 3 石灰石の採取並びに販売
- 4 鋼材の製造加工並びに販売
- 5 前記各号の事業に付帯し, 又は関連する他の事業
当会社は法令に抵触しない限り他の事業に投資し, 又は会社設立の発起人となることができる。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 10,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 200,000,000 株

発 行 済 株 式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 ・ 額 面	普 通	200,000,000株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌各証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 2,976 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 107	人 173	人 261	人 190	人 66,465	人 67,196
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 68,703,320	株 3,058,604	株 5,652,640	株 842,512	株 121,742,924	株 200,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 34.4	% 1.5	% 2.8	% 0.4	% 60.9	% 100.0

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 107	人 43	人 986	人 2,043	人 51,704
所 有 株 式 数(ハ)	株 76,700,070	株 3,037,600	株 15,786,005	株 13,165,096	株 85,507,899
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.2	% —	% 1.5	% 3.0	% 76.9
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 38.4	% 1.5	% 7.9	% 6.6	% 42.7

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6,377	人 4,886	人 1,050	人 67,196
所 有 株 式 数(ハ)	株 4,150,626	株 1,623,713	株 28,991	株 200,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 9.5	% 7.3	% 1.6	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 2.1	% 0.8	% —	% 100.0

(b) 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		名	%	株	%			名	%	株	%
北海道		1,727	2.6	4,189,993	2.1	滋賀		713	1.1	1,207,538	0.6
青森		188	0.3	543,505	0.3	京都		2,401	3.6	4,131,806	2.1
岩手		151	0.2	262,703	0.1	大阪		6,452	9.6	15,623,679	7.8
宮城		273	0.4	625,284	0.3	兵庫		4,393	6.5	8,398,167	4.2
秋田		140	0.2	456,200	0.2	奈良		965	1.4	2,493,361	1.2
山形		328	0.5	540,741	0.3	和歌山		990	1.5	2,019,215	1.0
福島		464	0.7	905,838	0.5	鳥取		194	0.3	360,260	0.2
茨城		613	0.9	1,030,733	0.5	島根		221	0.3	410,514	0.2
栃木		610	0.9	1,239,961	0.6	岡山		1,061	1.6	1,825,416	0.9
群馬		804	1.2	1,735,809	0.9	広島		1,355	2.0	2,352,895	1.2
埼玉		2,231	3.3	4,536,255	2.3	山口		684	1.0	1,332,177	0.7
千葉		1,483	2.2	2,746,342	1.4	徳島		402	0.6	709,710	0.4
東京		14,482	21.6	94,756,179	47.4	香川		620	0.9	1,173,005	0.6
神奈川		2,784	4.1	5,970,301	2.9	愛媛		488	0.7	945,836	0.5
新潟		1,214	1.8	2,208,068	1.1	高知		513	0.8	942,702	0.5
富山		929	1.4	1,870,074	0.9	福岡		1,879	2.8	3,842,224	1.9
石川		570	0.8	1,124,168	0.6	佐賀		231	0.3	486,398	0.2
福井		573	0.8	1,186,307	0.6	長崎		327	0.5	492,624	0.2
山梨		460	0.7	981,967	0.5	熊本		529	0.8	1,171,310	0.6
長野		1,055	1.6	2,285,768	1.1	大分		427	0.6	1,192,771	0.6
岐阜		1,499	2.2	2,453,823	1.2	宮崎		104	0.2	406,710	0.2
静岡		1,778	2.7	3,901,770	2.0	鹿児島		197	0.3	340,537	0.2
愛知		5,952	8.9	9,241,921	4.6	その他		242	0.4	673,639	0.3
三重		1,500	2.2	2,673,796	1.3	計		67,196	100.0	200,000,000	100.0

注 「その他」は外国居住者で、その内訳は台湾 45 人、7,600 株、米国 167 人、635,755 株、その他 30 人、30,284 株である。

(c) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株券の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	額面普通 12,718,800	6.3
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1-6-6	〃 6,800,000	3.4
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内 1-2-2	〃 5,791,100	2.9
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通 1-1	〃 3,154,420	1.6
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	〃 2,134,400	1.1
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内 1-4-1	〃 2,000,000	1.0
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2-74	〃 2,000,000	1.0
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1-1	〃 1,960,000	1.0
株式会社大和銀行東京 支店	東京都千代田区大手町 2-2	〃 1,935,000	0.9
千代田生命保険相互会 社	東京都中央区京橋 2-2-1	〃 1,600,000	0.8
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋横山町 3	〃 1,600,000	0.8
計		〃 41,693,720	20.8

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] なし
 [決算期] 4月30日、10月31日
 [株主名簿閉鎖の始期] 5月1日、11月1日
 [定時株主総会] 6月中、12月中
 [基準日] 特に規定せず
 [株券の種類] 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料、新券交付

新券 1 枚に付 10 円
 [株式名義書換] 取扱所 本社経理部株式課 東京
 都千代田区大手町 1-4 (大手町ビル 6 階) 取次
 所 当社関西事務所 大阪市北区梅田町 47 (新阪
 神ビル 6 階)
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

【今事業年度中における月別最高最低株価】

銘 柄	区 分	36年11月	12 月	37年 1 月	2 月	3 月	4 月
日本セメント株式会社 株 式	最 高	92円	84円	90円	旧株 105円 新株 91円	旧株 87円 新株 83円	旧株 86円 新株 82円
	最 低	78円	74円	75円	旧株 83円 新株 80円	旧株 77円 新株 73円	旧株 76円 新株 72円

【最近 3 事業年度の配当額】

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
93 回	昭和36年 4 月	3 円75銭	94 回	昭和36年 10 月	3 円75銭	95 回	昭和37年 4 月	旧株 3 円75銭 新株 1 円87銭 5 厘

注 1 株価は東京証券取引所の市場価格である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和 37 年 7 月 31 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	徳 根 吉 郎 (明治29年2月17日生)	大正9年7月九州帝国大学工学部応用化学 学科卒業、同年浅野セメント株式会社入 社、昭和17年1月取締役就任、18年7月 常務取締役就任、21年4月取締役社長就 任、24年9月取締役会長就任	額 面・普 通 株 88,900
代表取締役 社 長	井 上 英 熙 (明治32年5月15日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工 学科卒業、同年浅野セメント株式会社入 社、昭和19年6月取締役就任、21年4月 常務取締役就任、22年7月代表専務取締 役就任、24年9月代表取締役社長就任	〃 370,000
専務取締役	三 谷 峰 吉 (明治33年12月29日生)	大正13年3月京都帝国大学工学部電気科 卒業、同年浅野セメント株式会社入社、 昭和21年4月取締役就任、24年9月常務 取締役就任、36年12月専務取締役就任	〃 280,000
専務取締役	奥 野 智 行 (明治34年2月21日生)	大正13年3月九州帝国大学工学部応用化 学科卒業、同年浅野セメント株式会社入 社、昭和21年4月取締役就任、24年9月 常務取締役就任、26年11月アサノコンク リート株式会社代表取締役社長兼務、36 年12月専務取締役就任	〃 227,300
専務取締役	江 上 忠 次 (明治33年11月16日生)	大正13年3月東京帝国大学経済学科卒 業、同年浅野セメント株式会社入社、昭 和22年7月取締役就任、24年9月常務取 締役就任、26年9月浅野スレート株式会 社取締役兼務、36年12月専務取締役就任	〃 225,000
常務取締役	武 安 千 春 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月京都帝国大学経済学部卒 業、同年浅野セメント株式会社入社、24 年12月取締役就任、営業部長委嘱、34年 4月アサノブロック工業株式会社監査役 兼務、36年12月常務取締役就任	〃 208,000
常務取締役	細 井 潤 三 (明治34年12月3日生)	大正15年3月九州帝国大学工学部応用化 学科卒業、同年浅野セメント株式会社入 社、昭和22年7月取締役就任、24年9月 取締役辞任、27年12月取締役再就任、研 究所長委嘱、36年12月常務取締役就任	〃 121,200
取 締 役	松 尾 正 寿 (明治31年7月12日生)	大正15年3月京都帝国大学法学部法律学 科卒業、同年浅野セメント株式会 社 入 社、昭和27年12月取締役就任	〃 154,800
取 締 役	常 松 五 蔵 (明治34年10月25日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部機械工 学科卒業、同年浅野セメント株式会社入 社、昭和21年4月取締役就任、22年7月 常務取締役就任、24年9月取締役任就、 37年5月北海道ピーエスコンクリート株 式会社専務取締役兼務	〃 110,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (人事部長)	田嶋 主 一 (明治35年9月8日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、34年4月人事部長委嘱	額面・普通 80,000株
取締役 (九州事務所長)	増井 敏 夫 (明治35年10月16日生)	昭和2年3月東京帝国大学工学部応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、27年12月取締役就任、31年3月関西事務所長委嘱、36年2月九州事務所長委嘱	〃 77,200
取締役 (経理部長)	中村 吉 良 (明治35年4月29日生)	昭和2年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、31年12月取締役就任、34年3月経理部長委嘱、36年5月浅野スレート株式会社監査役兼務、7月日本エタニットパイプ株式会社監査役兼務	〃 38,400
取締役 (生産部長)	藤井 明 信 (明治38年1月8日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部機械工学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、34年6月取締役就任、35年10月生産部長委嘱、7月秩父鋳業株式会社監査役兼務	〃 25,600
取締役 (資材部長)	打越 衛 門 (明治39年11月15日生)	昭和2年3月大阪高等工業学校応用化学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、35年12月取締役就任、資材部長委嘱	〃 40,000
監査役	保坂 時 太 郎 (明治30年4月13日生)	大正12年3月東京帝国大学法学部政治学科卒業、富士銀行常任監査役を経て昭和24年6月当社顧問に就任、24年12月監査役就任	〃 42,000
監査役	平岡 護 助 (明治24年10月15日生)	大正3年3月慶応義塾大学理財科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和21年4月取締役就任、22年7月監査役就任、33年9月北海道ピーエスコンクリート株式会社監査役兼務	〃 48,000
監査役	徳川 誠 (明治20年10月31日生)	明治41年3月学習院卒業、城東電軌監査役を経て昭和8年1月当社監査役就任	〃 41,000
監査役	高倉 奉 朔 (明治29年3月6日生)	大正12年3月東京帝国大学工学部鋳山学科卒業、同年浅野セメント株式会社入社、昭和22年7月取締役就任、31年12月監査役就任	〃 110,000
計	18 名		〃 2,287,400

(7) 従業員の状況

(a) 男女員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和37年4月30日現在)

摘 要	男	女	計
従業員数	人 4,374	人 315	人 4,689
平均年令	才 37.2	才 29.0	才 36.6
平均勤続年数	年 13.6	年 7.1	年 13.1
平均給与月額	円 39,548	円 18,129	円 38,091

注 平均給与月額は税込金額であり、時間外給与約15%を含み、賞与は含まない。

なお、昭和34年1月から資格制度の改正により従来の職員、工員、鋳員の区分は廃止された。

(b) 労働組合

特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社営業の主体はセメントの生産販売であり、製品にはポルトランドセメント(普通, 早強, 中庸熱), 混合セメント(高炉セメント, フライアッシュセメント)及び白色セメント(商品名アサノホワイトセメント)がある。副業として石灰石及びフライアッシュ(商品名アサノポゾラン)の販売を行つているほか, 香春製鋼所では鑄鋼品の生産並びに販売を行つているが, 企業全般から見れば微々たるものである。

(a) 今事業年度(36年11月~37年4月)の売上金額より見た各製品のウェイト

セメント					ホワイト	副業品	合計
普通	早強	中庸熱	混合	計			
%	%	%	%	%	%	%	%
81.1	8.5	1.5	5.6	96.7	12.7	2.1	100.0

注 ホワイトセメントの販売は昭和36年11月から開始した。

(b) セメントの製造工程

ポルトランドセメントは石灰石, 粘土, けい石, 鉄滓等の原料を正確に調合粉碎し, その一部が熔融するまで石炭あるいは重油で焼成し, 出来たクリンカに適量の石膏を加え, 粉碎して粉末にしたものである。セメントの生産方式には種々あるが, 当社では現在乾式, 湿式の両方式を主とし一部レポール式を採用している。

ポルトランドセメントの各銘柄(普通, 早強及び中庸熱)の特徴は, 主として原料の調合割合及び原料調整工程の作業方法の如何によつて生じ, クリンカの性質を異にするものである。

混合セメント(高炉セメント及びフライアッシュセメント)は, 上記のポルトランドセメントに粉末高炉スラグまたはフライアッシュを適當の割合で調合したものである。

またホワイトセメントは上記のポルトランドセメントと同じ製造工程により生産されるが使用する原料をとくに厳選する。

(c) 技術援助契約

白色セメントの特殊考案製造に関する技術提携

a 相手方 F. L. Smidth & Company A/S (デンマーク国)

b 契約期間 1960年8月9日より永久

c 契約内容 還元急速冷却法による白色セメントの製造方法を取得した。即ち

① 白色セメント製造工場の計画, 設計上の技術指導を受ける。

② 還元急速冷却法に関する技術指導を受ける。

③ 白色セメントに関する現有並びに今後保有すべき資料を譲り受ける。

d 対 価 所定の対価を2回に分割して支払済

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

当社の主要事業であるセメント工場は北海道に上磯工場, 関東に埼玉, 西多摩の2工場, 関西に大阪工場, 中国に糸崎工場, 四国に土佐工場, 九州に門司, 香春, 八代, 佐伯の4工場, 計10工場あり, 広く全国各地に配置されている。うち湿式(原料を粉碎水泥にしてから回転窯で焼成する製法)工場は上磯, 埼玉, 西多摩, 大阪, 香春の5工場, 調合原料の均一化が容易である長所を活かして普通品の外早期高強度セメントや中庸熱セメント等の特級品を生産しており, その他の4工場は乾式(原料を乾燥粉碎して回転窯で焼成する製法)と, 一部門司及び(八代の各1基)レポール式(原料を乾燥粉碎造粒後グレート上で予熱してから回転窯で焼成する製法)で, 普通品や中庸熱セメントを生産しその他一部(糸崎)では普通品とホワイトセメントを生産している。

セメントの主要原料である石灰石の確保については, 概ねそれぞれの工場に付属している石灰石鉱山の採掘及び輸送設備により, それら工場の需要を充たしている。

(イ) 事業所別投下資本及び従業員数(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

事業場名	所在地	製造品目	原料地及び 予備原料地		敷地及び付属地	
			坪数	簿価	坪数	簿価
			千坪	千円	千坪	千円
工場設備 セメント工場						
上磯	北海道上磯郡	普通, 早強, 中庸熱及び フライアッシュセメント	1,520.5	136	518.0	5,093
埼玉	埼玉県入間郡	普通, 早強及び中庸熱セ メント	83.8	25,953	97.0	109,400
西多摩	東京都西多摩郡	普通, 早強, 中庸熱及び フライアッシュセメント	212.1	226	61.8	5,945
大阪	大阪市西成区	普通, 早強及び中庸熱セ メント	156.8	7,241	29.5	61,955
土佐	高知市孕東町	普通, 中庸熱及びフライ アッシュセメント	270.1	21,903	141.5	28,213
門司	門司市門司	普通, 高炉及びフライ アッシュセメント	643.0	8,324	42.5	12,170
香春	福岡県田川郡	普通, 早強及び中庸熱セ メント	199.3	110,359	77.3	1,572
八代	八代市建馬町	普通, 中庸熱及びフライ アッシュセメント	16.8	158	66.2	5,498
佐伯	佐伯市戸穴	普通及び中庸熱セメント	351.1	67,986	37.1	41,039
糸崎	三原市糸崎町	ホワイトセメント	204.6	16,519	21.1	5,258
副工業場 香春製鋼	福岡県田川郡	鑄鉄, 鑄鋼, 加工	0	0	0	0
合計			3,658.1	258,805	1,092.0	276,143
包装所設備						
釧路	北海道釧路市		0	0	0.2	556
札幌	北海道札幌市		0	0	0	0
函館	北海道函館市		0	0	0	0
青森	青森市新浜町		0	0	1.1	16,765
新潟	新潟市万代島		0	0	0.1	878
下板橋	東京都板橋区		0	0	0.2	7,983
芝浦	東京都港区		0	0	1.7	98,743
横浜	横浜市西区		0	0	0	0
名古屋	名古屋市港区		0	0	—	79
大糸	大阪市港区		0	0	0	0
糸崎	三原市糸崎町		0	0	0	0
広島	広島市江波町		0	0	4.3	73,388
高松	高松市香西本町		0	0	0.2	2,936
門司	門司市門司		0	0	0	0
小倉	小倉市末広町		0	0	1.9	31,519
福岡	福岡市杉山町		0	0	2.7	44,526
計			0	0	12.4	277,373
本社及び事務 所設備						
本社	東京都千代田区		631.2	23,633	38.3	534,810
研究所	東京都江東区		0	0	5.3	667
北海道	北海道札幌市		0	0	4.3	29,938
東京都	東京都千代田区		0	0	0.2	8,000
名古屋	名古屋市中村区		741.6	38,024	13.9	43,919
関西	大阪市北区		164.9	76,449	4.4	126,688
九州	門司市棧橋通		0	0	6.5	47,841
計			1,537.7	138,106	72.9	791,863
合計			5,195.8	396,911	1,177.3	1,345,379

注 本表には投資固定資産 680,876 千円を含む。これを設備別に分類すると, 原料地及び予備原料地 18,949 115,553 千円である。

工場及び附属建物		機 械 及 び 装 置	その他の設備 (含無形固定 資産)	建設仮勘定	合 計	従 業 員 数
坪数(延)	簿 価					
千坪	千円	千円	千円	千円	千円	人
26.4	791,829	1,907,222	458,460	296,021	3,458,761	538
15.2	767,126	2,150,071	563,831	2,047,586	5,663,967	288
12.4	212,022	508,847	133,597	39,982	900,619	475
10.9	150,265	199,311	116,462	140,001	675,235	373
12.4	348,847	841,858	152,760	1,228,132	2,621,713	369
15.2	188,895	359,476	132,104	1,637,927	2,338,896	309
17.6	327,158	852,158	290,961	546,263	2,128,471	560
11.2	227,645	519,003	104,209	2,075	858,588	383
12.3	213,242	859,443	145,127	31,870	1,358,707	344
6.1	117,899	200,928	46,334	0	386,938	269
1.7	18,214	40,302	4,941	303	63,760	85
141.4	3,363,142	8,438,619	2,148,786	5,970,160	20,455,655	3,993
0.3	13,198	22,003	22,727	0	58,484	3
0.5	29,800	53,775	25,716	0	109,291	2
0.5	15,557	25,733	29,318	0	70,608	3
0.4	16,888	19,003	23,447	0	76,103	3
0.5	14,118	19,709	22,703	0	57,408	3
0.5	24,733	25,895	31,890	0	90,501	1
0.5	18,451	33,067	33,033	0	183,294	1
0.4	16,232	29,219	38,703	0	84,154	1
0.5	14,394	40,348	44,403	0	99,224	3
0.2	11,719	47,782	75,426	0	134,927	4
0.1	6,158	19,384	8,485	0	34,027	0
0	0	0	488	0	73,876	1
—	1,377	8,999	8,669	0	21,981	2
3.0	37,156	78,086	60,813	0	176,055	4
1.0	21,609	41,479	36,214	0	130,821	4
0.2	9,573	16,099	17,002	3,697	90,897	5
8.4	250,963	480,581	479,037	3,697	1,491,651	40
4.2	177,169	23,365	1,187,247	154,860	2,101,084	364
1.7	58,441	29,300	14,721	0	103,129	67
1.0	27,063	5,164	3,780	185	66,130	31
0.2	1,725	31,737	58,718	0	100,180	59
0.2	9,428	7,044	3,073	190,800	292,288	25
0.7	25,967	7,771	49,597	294,428	580,900	58
0.9	33,677	8,065	136,920	0	226,503	52
8.9	333,470	112,446	1,454,056	640,273	3,470,214	656
158.7	3,947,575	9,031,646	4,081,879	6,614,130	25,417,520	4,689

千円、敷地及び付属地 415,203 千円、工場及び附属建物 62,005 千円、機械及び装置 69,166 千円、その他設備

(ロ) 工場における主要機械の種類、性能等

工 場	摘 要	原 料			回 転		
		種 別	台 数	能 力	種 別	種 別	種 別
セ メ ン ト 工 場	上	磯	ユニコンミル	2	130 湿	式	アンダークーラ付
			ユニダシミル	4			クエンチングクーラ付
	埼	玉	ユニダシミル	4	182 純湿	式	クエンチングクーラ付
	西	多	摩	4	92 湿	式	クエンチングクーラ付
	大	阪	ユニダシミル	3	48 湿	式	クエンチングクーラ付
	土	佐	ユニダシミル	1	87 乾	式	コーベックスクーラ付
			コンビネーションミル	1			クエンチングクーラ付
			コンペツプミル	2			
	門	司	コンペツプミル	4	121 乾	式	アンダークーラ付
	香	春	ユニダシミル	6	140 純湿	式	クエンチングクーラ付
	八	代	コンペツプミル	4	70 乾	式	クエンチングクーラ付
	佐	伯	ユニダシミル	1	95 乾	式	クエンチングクーラ付
			コンペツプミル	4			アンダークーラ付
	糸	崎	コンビネーションミル	1	21 乾	式	アンダークーラ付
	副工場	香春製鋼所	電気炉	2	工作機械	43	鋳鋼設備1式

(ハ) 石灰石鉱山埋蔵量等

主原料である石灰石は自家採掘を行なっているが、当社所有石灰石鉱山の所在地、鉱量及び品位は次の通りである。

所属工場名	鉱 山 所 在 地	埋 蔵 量	採 掘 可 能 予 定 量	品 位
上 磯	北海道	49,100 万屯	29,600 万屯	Ca Co ₃ 95%以上
埼 玉	埼玉県	31,100	10,450	〃
西 多	東京都	27,730	9,450	〃
大 摩	三重県	51,200	23,450	〃
土 阪	徳島県	7,700	2,880	〃
門 佐	高知県	48,200	9,600	〃
香 司	福岡県	9,200	3,500	〃
八 春	熊本県	5,100	2,300	〃
佐 代	大分県	15,150	4,720	〃
糸 伯	広島県	2,330	850	〃
計		246,780	96,800	

(b) 設備の新設、拡充、改良及びそれらの計画

設備の合理化及び消費地における出荷の円滑化をはかるため次の工事を進めている。

工 事 名	工 事 内 容	工 期		工事予算	支払済額	工事進捗状況	37年5月以降の支払予想	資金調達方法
		着 工	完 成					
実 施	土佐工場 回転窯増設	日産1,500 屯 レポール 1基 原料ミル 1基	36. 8 37. 5	1,970,673	1,124,784	90	845,889	自己資金及
	大阪工場 セメントミル 増設	セメントミル 1基	36. 7 37. 7	189,700	111,846	80	77,854	

窯		仕 上 ミ ル				タ ー ビ ン 発 電 機			
台数	能 力	種 別	台数	能 力	種 別	台数	能 力		
1	120 屯/時	ユ ニ ダ ン ミ ル	3	124 屯/時	インパルス タービン	1	12,000 kW		
3		コ ン ペ ッ プ ミ ル	3		三 相 交 流 発 電 機	1	13,333 kVA		
1									
4	182	ポ ー ル ミ ル	6	182	インパルス タービン	1	7,500 kW		
1					三 相 交 流 発 電 機	1	9,375 kVA		
3	55	ユ ニ ダ ン ミ ル	4	82	インパルス タービン	1	9,000 kW		
		コ ン ペ ッ プ ミ ル	1		三 相 交 流 発 電 機	1	10,000 kVA		
2	41	ユ ニ ダ ン ミ ル	2	45	インパルス タービン	1	5,000 kW		
					三 相 交 流 発 電 機	1	5,882 kVA		
1	78	コンビネーションミル	1	80	インパルス タービン	2	8,250 kW		
2		コ ン ペ ッ プ ミ ル	3		三 相 交 流 発 電 機	2	2,200 kW		
							8,750 kVA		
							2,750 kVA		
2	94	コ ン ペ ッ プ ミ ル	4	102	インパルス タービン	1	5,000 kW		
2		ポ ー ル ミ ル	3		三 相 交 流 発 電 機	1	5,555 kVA		
2	125	ユ ニ ダ ン ミ ル	5	141	インパルス タービン	1	9,000 kW		
2		ポ ー ル ミ ル	1		三 相 交 流 発 電 機	1	10,000 kVA		
1	57	コ ン ペ ッ プ ミ ル	4	57	インパルス タービン	1	4,500 kW		
1					三 相 交 流 発 電 機	1	5,000 kVA		
2	83	ユ ニ ダ ン ミ ル	1	83	インパルス タービン	1	6,560 kW		
1		コ ン ペ ッ プ ミ ル	3		三 相 交 流 発 電 機	1	7,060 kVA		
1	22	コンビネーションミル	2	22	インパルス タービン	1	2,800 kW		
					三 相 交 流 発 電 機	1	3,125 kVA		

(昭和 37 年 4 月 30 日現在)

工 事 名		工 事 内 容	工 期		工事予算	支払済額	工事進捗状況	37年5月以降の支払予想	資金調達方法
			着 工	完 成					
計画 中の もの	上 回 香 回 第3 造 計	日産 1,500 屯 ロングキ ルン 1基	36. 11	38. 3	1,170,470	171,563	5	998,907	び 借 入 金 に よ る
		日産 1,500 屯 ロングキ ルン 1基	36. 12	37. 12	1,229,670	361,885	15	867,785	
		520T セメントタン カー	37. 1	37. 5	53,600	38,068	70	15,537	
					4,614,113	1,801,141		2,805,972	

第3 営業の状況

(1) 営業の概況

(a) セメント界の一般情勢

当期の国内一般経済は、前期から実施された景気調整策の浸透がおくれた為、潜在的には景気下降気配を保ちながらも前期に引続き高水準を持続した。これを反映して、セメントの国内需要も予想以上の活況に恵まれ、輸出も一応所期の目的を達する成績を取めたので、セメントの総需要並びに総生産は夫々対前年同期比で118%、116%と顕著な上伸を示した。

(b) 今後の見通し

今後の国内一般経済は、景気引締策の浸透に伴い漸次不況の様相が強まり、本格的な景気回復は明年度に持続される公算が大である。

セメント需要についてみれば、民間需要は一般景気の沈滞、設備投資の抑制等により余り期待出来ないが官公需要は政府の積極的な公共投資政策の推進、オリンピック開催に伴う建設諸投資の本格化等により相当の上伸が見込まれる。又輸出は、現在の処海外環境の好転が見込めないで、今後新規市場への進出には一段の努力が必要と思われる。

一方、供給面では需要の増加趨勢を見越して、引続き生産能力の増大が予想されるので、当面需要の伸び率低下を併せ考えると前途楽観は許されぬ情勢にある。

(2) 生産能力

当社工場別セメント生産稼働能力の最近の推移を見れば次の通りである。

年度別	工場別	上磯	埼玉	西多摩	大阪	土佐	門司	香春	八代	佐伯	糸崎	計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
36年4月末		71,000	79,000	33,000	24,000	45,000	20,000	72,000	30,000	41,000	12,000	427,000
36年10月末		71,000	80,000	33,000	25,000	45,000	39,000	73,000	31,000	42,000	12,000	451,000
37年4月末		72,000	110,000	33,000	25,000	47,000	57,000	75,000	35,000	42,000	12,000	508,000

注 稼働能力は、1ヶ月間に600時間運転するものと見做し

最近6ヶ月実績の1時間当り生産高×600時間

として求めてある。

土佐工場増設工事完了後(37年5月11日完了)の37年10月末の稼働能力は546,000屯となる予定である。

(3) 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
		屯	屯	千円	千円
自 36 年 5 月 至 36 年 10 月	セメント				
	普通	1,626,165	271,028	9,441,514	1,573,586
	早中	100,310	16,718	697,656	116,276
	中混	32,730	5,455	157,562	26,260
	計	1,893,671	315,612	11,066,281	1,844,380
	(操業率) (全 国 比) 副 業 計	(70.0%) (15.5%)		223,084 11,299,365	38,848 1,883,228
自 36 年 11 月 至 37 年 4 月	セメント				
	普通	1,802,822	300,470	11,154,060	1,859,010
	早中	157,265	26,271	1,171,154	195,192
	中混	32,800	5,467	205,459	34,243
	計	2,121,054	353,509	13,288,252	2,214,709
	(操業率) (全 国 比) ホ副業計	(69.6%) (15.5%)		202,327 294,940 13,785,519	33,721 49,157 2,297,587

注 1) 副業は鋳鋼、機械加工、石灰石及びフライアッシュ等である。

2) 金額は販売価格による。

(b) 原材料の状況

(イ) 概況

セメントの原料は主として石灰石と粘土であり、これに若干のけい石、鉄滓及び石膏が必要である。主原料である石灰石、粘土並びにけい石は各セメント工場が殆んど原料山を有し、自家採掘により自給自足しており、石膏及び鉄滓は業者から購入している。

(ロ) 最近における主要原材料の入手量及び消費量

資 材 名			昭 和 36 年 11 月 ~ 37 年 4 月			
			期 首 残 高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高
石	灰	石	118,453	2,610,883	2,590,183	139,153
粘		土	25,187	447,796	444,484	28,499
け	い	石	8,198	107,592	105,003	10,787
石		炭	24,738	416,697	411,090	30,345
重		油	1,570	68,128	62,150	7,548
石		膏	12,232	94,877	96,744	10,365
耐	火	煉	1,853	3,808	3,398	2,263
粉	碎	媒	382	1,645	1,515	512
紙		体	2,685	27,882	27,791	2,776
電		袋				
買		力				
自		電				
		発				
				KWH	KWH	
				137,454,325	137,454,325	
				124,519,820	124,519,820	

注 電力は、従来キルンの余熱利用による自家発電設備を有していたので工場運転中は大体自給自足し得た。しかし技術の進歩につれて段々とキルン様式が変り、余熱発電設備を有しないキルンが多くなつてきたので、使用電力も電力会社よりの買電による比率が年々増加の傾向にある。なお総使用量に対する買電比率は36年10月期40%、37年4月期52%である。

(ハ) 最近事業年度の主要原材料の購入価格(平均価格)

資 材 名		期 別	単 位	36 年 10 月	37 年 1 月	37 年 4 月
石		炭	屯	5,323	5,272	4,883
重		油	罎	7,083	7,100	6,674
石		膏	屯	3,716	3,965	3,841
耐	火	煉	シ	47,235	45,088	44,943
粉	碎	媒	シ	56,133	56,961	51,818
紙		体	枚	24.43	24.01	23.71
電		袋	力	4.15	4.30	4.22
		力	K.W.H			

(4) 生産計画

37年10月期の月別生産計画は次の如くである。

月 別	37. 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	37.5~37.10計
生 産 計 画	387,000	337,000	341,000	367,000	401,000	401,000	2,234,000

(5) 販売実績

(a) 販売方法

セメントの販売は当社が直接行なう外、販売店を通じて行なっており、直接売は日本国有鉄道、東京都庁、大阪市役所等の大口官公庁並びに電源開発会社、9電力会社等の大口需要者に対する販売であり、それ以外の一般需要向きの販売は販売店が行なっている。また輸出は主として代理店を通じて行なっている。

(b) 最近における販売実績

期 別	製 品 別	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
自 36 年 5 月 至 36 年 10 月	セメント	屯	屯	千円	千円
	普 通	(201,241) 1,662,808	(33,540) 277,135	(1,058,047) 9,654,985	(176,341) 1,609,164
	早 強	(878) 102,893	(146) 17,149	(5,682) 715,595	(947) 119,266
	中 庸 熱	28,778	4,796	138,525	23,088
	混 合	(2,750) 132,944	(459) 22,157	(14,341) 760,884	(2,390) 126,814
	計	(204,869) 1,927,423	(34,145) 321,237	(1,078,070) 11,269,989	(179,678) 1,878,332
	副 業 計			280,095 11,550,084	46,682 1,925,014
自 36 年 11 月 至 37 年 4 月	セメント				
	普 通	(127,074) 1,757,558	(21,179) 292,927	(648,675) 10,873,226	(108,112) 1,812,204
	早 強	(1,485) 154,367	(248) 25,728	(9,605) 1,146,913	(1,601) 191,152
	中 庸 熱	31,675	5,279	198,412	33,069
	混 合	(2,900) 126,182	(483) 21,030	(14,789) 748,140	(2,465) 124,690
	計	(131,459) 2,069,782	(21,910) 344,964	(673,069) 12,966,691	(112,178) 2,161,115
	ホワイ ト	(1,296) 10,515	(216) 1,753	(15,069) 162,279	(2,512) 27,047
	副 業 計			286,100 13,415,080	47,685 2,235,845

- 注 1) 括弧書きの数字は当該品目のうち輸出を示し、括弧外記載数字の内数である。
 2) 副業は鋳鋼、機械加工、石灰石、フライアッシュ及び受託生コンクリート等の販売である。
 3) 副業の販売金額中、36年10月期69,109千円、37年4月期66,571千円は内部取引である。
 4) 自家用セメントは、36年10月期6,347屯、26,813千円、37年4月期12,195屯43,850千円であるが、本表には含まない。

(c) 販 売 先

(イ) 最近における当社のセメント販売数量の需要部門別比率は次の通りである。

期 別	部門別	土木建築	セメント製	輸 出	電 力	鉄 道	鉱 業	そ の 他	計
		%	%	%	%	%	%	%	%
昭和36年5月～36年10月		37.9	15.4	9.5	5.0	2.1	1.0	29.1	100.0
昭和36年11月～37年4月		34.2	14.0	6.8	5.3	2.2	0.6	36.9	100.0

(ロ) 最近における当社の輸出品仕向地別内訳は次の通りで全国輸出高中前期22%、当期は16%を占めた。

期 別	仕向地別	沖 縄	ペルシア湾岸	香 港	マ ラ ヤ	オーマン	セイロン
		屯	屯	屯	屯	屯	屯
昭和36年5月～36年10月		54,128	6,560	15,600	7,800	5,000	36,100
昭和36年11月～37年4月		44,070	22,240	15,100	9,050	8,000	7,950

期 別	仕向地別	ポートルイス	韓 国	ヴェトナム	そ の 他	計
		屯	屯	屯	屯	屯
昭和36年5月～36年10月		8,484	3,957	4,077	63,163	204,869
昭和36年11月～37年4月		7,569	4,992	3,400	9,088	131,459

(d) 販 売 価 格

国内市価は、需要の急増に伴い全般的にかなりの回復を示した。一方輸出価格は横這いに推移した。

当期における当社の国内並びに輸出価格は次表の通りである。なお、この場合の国内販売価格は仕切販売価格(販売店口銭を控除したもの)であり、輸出価格は積地F. O. B価格で、商社取扱口銭込みのものである。

(セメント1屯当り)

摘 要		36 年 10 月	37 年 1 月	37 年 4 月
国 輸	内 (仕 切) 出	円 6,130	円 6,260	円 6,540
		5,400	5,400	5,400

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 井 上 英 熙 殿

作 成 日	昭和 37 年 7 月 20 日
事務所々 在 地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事 務 所 名	公認会計士 太田哲三事務所
公 認 会 計 士	太 田 哲 三 ㊞
事務所々 在 地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地(国分ビル)
事 務 所 名	山本公認会計士事務所
公 認 会 計 士	山 本 優 枝 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられる日本セメント株式会社の昭和 36 年 11 月 1 日から昭和 37 年 4 月 30 日までの第 95 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

修繕引当金のうち、542,000 千円納税引当金 149,496 千円は本質的には負債性の引当金ではなく、貸借対照表では利益剰余金として表示すべきものである。

以上を勘案して、私達は、上記の財務諸表は日本セメント株式会社の昭和 37 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

日本セメント株式会社と私達との間には利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	36. 10. 31			37. 4. 30		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
	千円	千円		千円	千円	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金 * 1		2,187,002			4,718,150	
2 受 取 手 形 * 2		1,358,587			1,702,251	
3 売 掛 金		3,475,968			3,873,747	
4 有 価 証 券 * 3		795,563			1,691,184	
5 製 品		295,484			556,984	
6 半 製 品		131,471			222,573	
7 原 料 品		286,314			349,415	
8 貯 蔵 品		559,996			600,008	
9 前 渡 金		7,915			23,097	
10 前 払 費 用		298,652			246,425	
11 そ の 他 の 流 動 資 産						
従業員に対する短期債権	31,935			23,301		
短期貸付金(除関係会社)	83,122			11,256		
関係会社受取手形 * 4	191,340			644,973		
関係会社に対する売掛金	1,181,399			1,261,463		
関係会社に対する短期債権	353,935			386,059		
関係会社に対する短期貸付金	20,637			40,291		
未 収 入 金	77,958			34,313		
保 管 有 価 証 券	25,668			30,114		
そ の 他	164,234	2,130,228		74,619	2,506,389	
流 動 資 産 計		11,527,180			16,490,223	
同 上 貸 倒 引 当 金		170,605			182,174	
差 引 流 動 資 産 合 計		11,356,575	28.6		16,308,049	34.1
II 固 定 資 産 * 5						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物	5,017,859			5,304,874		
減 価 償 却 引 当 金	1,331,529	3,686,330		1,419,304	3,885,570	
2 構 築 物	2,552,833			2,674,432		
減 価 償 却 引 当 金	711,595	1,841,238		768,221	1,906,211	
3 機 械 装 置	16,394,042			17,592,122		
減 価 償 却 引 当 金	7,971,312	8,422,730		8,629,642	8,962,480	
4 船 舶	1,183,442			1,624,601		
減 価 償 却 引 当 金	410,517	772,925		484,385	1,140,216	
5 車 輛 及 び 運 搬 具	821,832			851,262		
減 価 償 却 引 当 金	449,661	372,171		498,681	352,581	
6 工 具 器 具 備 品	349,812			363,825		
減 価 償 却 引 当 金	171,600	178,212		189,601	174,224	
7 土 地		1,157,568			930,176	
8 原 料 地	167,973			179,853		
減 価 償 却 引 当 金	6,783	161,190		8,162	171,691	
9 予 備 原 料 地	171,653			206,746		
減 価 償 却 引 当 金	266	171,387		475	206,271	
10 建 設 仮 勘 定	5,229,222			6,777,740		
減 価 償 却 引 当 金	0	5,229,222		163,610	6,614,130	
有 形 固 定 資 産 計		21,992,973	55.4		24,343,550	50.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 特 許 権		—			10,000	
2 借 地 権		11,371			27,652	

勘 定 科 目	36. 10. 31			37. 4. 30		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
3 鉱 業 権	千円	千円		千円	千円	
4 専用側線利用権		15,629			26,075	
5 電話加入権		250,555			246,449	
6 電気瓦斯供給施設利用権		12,387			13,939	
7 その他の他		55,984			64,065	
無形固定資産計		4,921			4,914	
(3) 投 資		350,847	0.9		393,094	8.0
1 投資有価証券*6						
2 関係会社株式*7		730,599			607,750	
3 長期貸付金		2,581,557			3,006,025	
4 従業員に対する長期貸付金		428,819			515,739	
5 関係会社に対する長期貸付金		209,776			231,347	
6 退職給与引当特定資産		1,016,721			1,020,204	
7 投資固定資産	587,620	446,503		879,681	380,352	
減価償却引当金	180,098	407,522		198,805	680,876	
8 その他の他		81,758			199,540	
投資資産計		5,903,255	14.8		6,641,833	13.9
Ⅲ 固定資産合計		28,247,075	71.1		31,378,477	65.6
1 前払費用		51,655			75,023	
2 社債発行差金		39,662			46,148	
3 株式発行費		6,016			0	
繰延勘定合計		97,333	0.3		121,171	0.3
資 産 合 計		39,700,983	100.0		47,807,697	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形		969,271			2,863,596	
2 買掛金		906,492			846,162	
3 短期借入金(担保付)		6,541,000			5,749,000	
4 一年以上に期限の到来する長期借入金(担保付)		1,876,304			2,514,300	
5 未払金		280,814			642,467	
6 未払費用		513,000			531,297	
7 前受金		39,682			32,083	
8 預り金		1,801,026			1,906,680	
9 価格変動準備金		62,804			105,000	
10 引当金						
納税引当金	84,985			149,496		
輸出協力会損失引当金	18,203	103,188		15,117	164,613	
11 従業員預り金		1,661,801			1,782,851	
12 関係会社に対する支払手形		675,508			869,011	
13 関係会社に対する買掛金		1,038,627			1,224,827	
14 関係会社に対する短期債務		124,832			137,785	
15 預り有価証券		25,668			30,114	
流動負債合計		16,620,017	41.9		19,399,786	40.6
Ⅱ 固定負債						
1 社 債		1,000,000			1,250,000	
2 長期借入金(担保付)		6,592,623			6,709,581	
3 退職給与引当金		1,251,920			1,513,834	
4 修繕引当金		561,785			566,372	
5 その他の固定負債		161,864			139,059	

勘 定 科 目	36. 10. 31			37. 4. 30		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
固 定 負 債 合 計		千円 9,568,192	24.1		10,178,846	21.3
負 債 合 計		26,188,209	66.0		29,578,632	61.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		千株 5,000,000	12.6		千株 10,000,000	20.9
(授 権 株 数)	(200,000)			(200,000)		
(発行済株式数)	(100,000)			(200,000)		
(未発行株式数)	(100,000)			(0)		
II 資 本 剰 余 金						
(1) 再 評 価 積 立 金		2,834,537			2,084,537	
資 本 剰 余 金 合 計		2,834,537	7.1		2,084,537	4.4
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		1,010,000			1,050,000	
(2) 任 意 積 立 金						
1 退 職 手 当 積 立 金	915,000			965,000		
2 配 当 引 当 積 立 金	950,000			950,000		
3 別 途 積 立 金	1,770,000	3,635,000		1,870,000	3,785,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 繰越利益剰余金期末残高	595,028			208,463		
2 当 期 純 利 益	438,209	1,033,237		1,101,065	1,309,528	
利 益 剰 余 金 合 計		5,678,237	14.3		6,144,528	12.8
資 本 合 計		13,512,774	34.0		18,229,065	38.1
負 債 ・ 資 本 合 計		39,700,983	100.0		47,807,697	100.0

脚 注

番 号	内 容	36.10.31	36.4.30
* 1	定期預金のうち短期借入金の担保に供しているもの	30,000	30,000
	同上 担保を差入れている短期借入金	60,000	60,000
* 2	このほか受取形割引高	869,250	1,121,900
	〃 裏書譲渡高	7,069	10,968
* 3)	有価証券のうち借入金の担保に供しているもの (株式)関係会社	379,712	474,732
* 7)	株式のうち、借入金の担保に供しているもの	66,447	81,010
	計	446,159	555,742
	同上 担保を差入れている借入金	437,500	516,500
* 4	このほか受取手形割引高	112,259	254,607
	裏書譲渡高	0	0
* 5 (イ)	当社は土地、原料地、予備原料地及び投資を除く固定資産について昭和28年5月1日に第3次再評価を行い、「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による最低再評価限度額以上の再評価を次の通り実施した。		
	要再評価資産の再評価後簿価総額	4,701,297千円	
	要再評価資産の再評価限度額の合計額	4,915,988千円	
(ロ)	このうち社債及び借入金の担保に供しているもの		
	建 物	2,982,461	3,360,465
	構 築 物	1,347,140	1,482,544
	機 械 装 置	7,257,361	8,197,387
	船 舶	149	148
	車 輦 運 搬 具	161,746	183,236
	工 具 器 具 備 品	75,829	37,050
	土 地	267,444	270,886
	原 料 地	178,308	188,094

番 号	内 容	36.10.31	37. 4.30
	計 同上担保を差入れている借入金	12,270,438	13,769,810
	〃 〃 社 債	8,255,427	8,416,380
	計	1,000,000	1,250,000
	計	9,255,427	9,666,380
* 6 (イ)	このうち鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの（鉄道債券）	88,081	88,081
	(ロ) このうち短期借入金の担保に供しているもの。（鉄道債券）	14,813	14,813
	同上 担保を差入れている短期借入金	15,000	15,000
* 8	このうち設備関係支払手形	377,537	1,007,755
	債 務 の 保 証		
	関係会社の銀行借入金（富士銀行その他）に対し次の通り共同又は単独保証を行つている。		
	(会 社 名)		
	日本エタニットパイプ株式会社	414,500	448,900
	浅野スレート株式会社	716,800	824,600
	大阪アサノコンクリート株式会社	232,280	225,480
	そ の 他	1,014,750	768,350
	計	2,378,330	2,267,330
	価格変動準備金の設定割合		
	法定繰入限度額	62,804	104,619
	繰 入 割 合	100%	100%

(2) 損益計算書

摘 要		36. 5. 1～36.10.31		36.11. 1～37. 4.30	
		金 額	%	金 額	%
Ⅰ 売上高	1 総 売 上 高 * 1	11,550,084		13,415,080	
	2 売上値引及び戻り高	0		0	
	差 引	11,550,084	100.0	13,415,080	100.0
Ⅱ 売上原価	1 製品期首たな卸高	472,380		295,484	
	2 当期製品製造原価	7,411,307		8,587,198	
	3 直接販売費 * 2	268,921		2,425,102	
	合 計	10,152,608		11,307,784	
	4 自家用等振替高	14,324		8,107	
	5 製品期末たな卸高 * 3	295,484		556,984	
	差 引	9,842,800	85.2	10,742,693	80.1
売 上 総 利 益		1,707,284	14.8	2,672,387	19.9
Ⅲ 一般管理費及び販売費	1 役 員 報 酬	17,720		17,900	
	2 労 務 費 給	217,923		216,123	
	(基本給)	(131,351)		(137,426)	
	(諸手当及び賞与)	(63,401)		(53,872)	
	(雑給)	(23,171)		(24,825)	
	3 退 職 金	32,157		91,325	
	4 福 利 金 費	38,269		42,540	
	5 不 動 産 賃 借 料	59,120		64,198	
	6 支 払 保 険 料	1,109		702	
	7 旅 費 交 通 費	28,080		37,941	
	8 通 信 費	30,185		31,145	
	9 交 際 費 及 び 宣 伝 費	105,807		112,737	
	10 租 税 公 課 * 4	69,509		108,401	

摘 要		35. 5. 1~36.10.31		36.11. 1~37. 4.30	
		金 額	%	金 額	%
	11 事務用品費及び図書費	21,254		21,666	
	12 諸 会 費	80,481		93,554	
	13 減 価 償 却 費 * 5	41,395		68,692	
	14 雑 費	64,076		64,777	
	合 計	80,705	7.0	971,701	7.2
営 業 利 益		900,199	7.8	1,700,686	12.7
Ⅳ 営 業 外 収 益	1 受取利息及び割引料	74,750		99,031	
	2 関係会社受取利息	41,502		44,094	
	3 受取配当金及び有価証券利息	47,968		61,348	
	4 関係会社受取配当金	101,402		99,287	
	5 貸 貸 料	65,770		60,207	
	6 屑鉄等廃品売却益	41,811		35,534	
	7 減損保険金収入	6,157		3,618	
	8 誘致条例による奨励金	17,400		24,666	
	9 有価証券売却益	0		54,423	
	10 諸 口	19,225		20,992	
合 計		415,985	3.6	503,200	3.7
当 期 総 利 益		1,316,184	11.4	2,203,886	16.4
Ⅴ 営 業 外 費 用	1 支払利息及び割引料	757,876		883,676	
	2 社 債 利 息	31,784		40,144	
	3 社債発行差金償却	2,657		3,257	
	4 固定資産及び原材料廃棄損	26,244		27,754	
	5 たな卸資産減損	7,881		3,198	
	6 貸倒引当金繰入	0		11,569	
	7 賃貸資産減価償却費	13,165		13,250	
	8 寄附金	26,555		20,039	
	9 株式発行費	0		59,701	
	10 災害復旧費	0		25,854	
	11 諸 口	11,813		14,379	
合 計		877,975	7.6	1,102,821	8.2
当 期 純 利 益		438,209	3.8	1,101,065	8.2

脚 注

* 1 総売上高のうちには、社内売上（36年10月期）69,109千円（37年4月期）66,571千円、受託品販売手数料（36年10月期）16,902千円（37年4月期）20,328千円を含んでいる。但し、受託品の売上高は総売上高には含まない。

* 2 (イ) 従来当社所有船舶及び包装所固定資産の減価償却費は一般管理費及び販売費中の減価償却費に計上していたが、当期よりこれを直接販売費に含めることとした。なおこれに伴い前期分も同処理に改めた。

(ロ) 直接販売は売上原価に含まれる運賃諸掛で、その内訳は下表の通りである。

上記(イ)の変更による所有船舶の減価償却費は運送費に、包装所固定資産の減価償却費は包装所費に計上した。

このほか、下記内訳において従来販売諸掛のうちに含まれていた持込費を、当期より運送費に計上することとし、前期分も同処理に改めた。

摘 要		36. 5. 1~36.10.31	36.11. 1~37. 4.30
運 送 費	器 費	千円 1,518,250	千円 1,652,829
		260,999	242,906

摘 要	36. 5. 1～36.10.31	36. 5.11～37. 4.30
包 装 所 費	千円 214,460	千円 248,265
販 売 諸 掛	275,212	281,102
計	2,268,921	2,425,102

* 3 製品棚卸方法 帳簿棚卸(移動平均法)により行い期中又は期末の実地棚卸により帳簿棚卸高を修正
製品評価基準 原価法(移動平均法)

* 4 租税公課のうちには事業税 36 年 10 月期 60,823千円 37 年 4 月期 40,747千円が含まれている。

製造原価明細書

摘 要			(36.5. 1 ～36. 10. 31)		(36.11. 1 ～37. 4. 30)	
			金 額	%	金 額	%
I 当 期 製 造 費 用	(A) 原 材 料 費	1 期首原材料たな卸高	千円 837,754		千円 846,310	
		2 当期原材料仕入高	4,849,594		5,359,462	
		計	5,687,348		6,205,772	
		3 期末原材料たな卸高*1	846,310		949,423	
	差引原材料使用高		4,841,038	65.3	5,256,349	61.2
	(B) 労 務 費	1 基 本 給	733,423		726,334	
		2 諸 手 当 及 び 賞 与	448,924		408,139	
		3 雑 給	55,552		56,411	
		計	1,237,899	16.7	1,190,884	13.9
	(C) 経 費	1 退 職 金	52,533		321,163	
		2 福 利 費	123,846		112,101	
		3 支 払 電 力	427,726		582,321	
		4 外 注 費	189,540		351,446	
		5 支 払 運 賃	55,019		74,339	
		6 租 税 公 課	55,899		111,555	
		7 旅 交 通 費	16,445		14,804	
		8 通 信 費	11,312		12,065	
		9 交 際 費	24,399		29,200	
		10 事 務 用 品	10,308		9,491	
		11 諸 費	3,224		2,798	
		12 雑 費	48,085		51,304	
	計		1,018,336	13.8	1,672,587	19.5
	(D) 減 価 償 却 費	785,471	10.6	960,513	11.2	
合 計		7,882,744	106.4	9,080,333	105.8	
II 期 首 半 製 品 た な 卸 高			162,570	2.2	131,471	1.5
III 期 末 半 製 品 た な 卸 高 * 2			131,471	—) 1.8	222,573	—) 2.6
IV 固 定 資 産 等 振 替 高 * 5			502,536	—) 6.8	402,033	—) 4.7
当 期 製 品 製 造 原 価			7,411,307	100.0	8,587,198	100.0

脚 注

当社原価計算の方法は鉱山及び採掘場は単純総合計算、セメント工場は工程別総合計算(工程は原料粉末、焼成、仕上の3工程とする)。事務所は組別総合計算(組は品種別、工場品別、荷姿別等とする)を採用している。

- * 1) 原材料及び半製品たな卸方法 帳簿たな卸(移動平均法)によつて行ない、期中または期末の実地たな卸により帳簿たな卸高を修正
* 2) 原材料及び半製品評価基準 原価法(移動平均法)

3 固定資産等振替高の内訳は次の通りである。

摘 要	36. 5. 1～36. 10. 31	36. 11. 1～37. 4. 30
	千円	千円
建設仮勘定等へ振替高	186,605	90,753
包装所容器, 材料振替高	267,891	250,673
その他振替高	54,040	60,607
合 計	502,536	402,033

包装所容器, 材料振替高は損益計算書の * 2 直接販売費へ振替のものである。

また, その他振替高は原材料等の事業場間振替高 (36 年 10 月期) 47,543 千円, (37 年 4 月期) 53,963 千円その他である。

(3) 剰余金計算書

摘 要	36. 5. 1～36. 10. 31			36. 11. 1～37. 4. 30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利益剰余金の部) * 1						
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			1,097,748			1,033,237
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		45,000			40,000	
2 税金		300,000			140,000	
3 配当金		375,000			375,000	
4 役員賞与金		9,500			9,500	
5 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	0	50,000	779,500	100,000	150,000	714,500
繰越利益剰余金			318,248			318,837
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 価格変動準備金戻入		45,189				
2 諸引当金戻入 * 2		157,071				
3 前期損益修正 * 3		74,520	276,780			0
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 価格変動準備金繰入					42,196	
2 特別償却額 * 4					30,929	
3 固定資産廃却損 * 5					37,149	110,274
繰越利益剰余金期末残高			595,028			208,463
(5) 当期純利益			438,209			1,101,065
当期末処分利益剰余金			1,033,237			1,309,528
(資本剰余金の部)						
再評価積立金						
前期々末残高		2,834,537			2,834,537	
当期取崩高					750,000	
当期期末残高			2,834,537			2,084,537
次期繰越資本剰余金			2,834,537			2,084,537

脚 注

* 1 利益剰余金の部で, 利益準備金と任意積立金の項目別区分は, 前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので規則第77条の2により省略した。

* 2 諸引当金戻入の内訳は次の通りである。

修繕引当金戻入 60,451 千円

負債性引当金として表示されていた修繕引当金を利益剰余金に修正するため, 今回大口修繕の実施に際しその一部を戻入れたものである。

貸倒引当金戻入 96,620 千円

従来会社の基準により引当を行っていたが, 当期より税法の基準によることに改めたので, 引当超過分を戻入れたものである。

* 3 前期損益修正は従来経費として処理していた役員団体生命保険料を税法の取扱に合わせるため投資勘定に計上したものである。

* 4 特別償却額は旧租税特別措置法第 43 条による合理化機械 (門司工場エヤーブレンディング装置) の初年度 2 分の 1 償却の実施額である。

* 5 固定資産廃却損は上磯工場 5 号窯増設に伴う固定資産廃却他である。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	36.12.25			37. 6.25		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		595,028			208,463	
2 当期純利益		438,209	1,033,237		1,101,065	1,309,528
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金		40,000			55,000	
2 税金		140,000			320,000	
3 配当金		375,000			562,500	
4 役員賞与金		9,500			9,500	
5 任意積立金						
退職手当積立金	50,000			50,000		
別途積立金	100,000	50,000	714,500	0	50,000	997,000
III 次期繰越利益剰余金			318,737			312,528

(5) 付属明細表

第1号 有価証券明細表

	銘	柄	1株の	株	取得価格	貸借対照表	摘 要
			金額			計上額	
株	一時的所有のもの	株式会社富士銀行	円	千円	千円	千円	
		東京電力株式会社	50	4,000,000	200,540	200,540	
		東亜港湾工業株式会社	500	315,900	133,375	133,375	
		北海道電力株式会社	50	1,554,365	64,341	64,341	
		阪神電鉄株式会社	500	150,000	63,000	63,000	
		株式会社日本勧業銀行	50	360,000	56,900	56,900	
		九州電力株式会社	50	1,125,000	49,016	49,016	
		東京通商	500	110,000	46,229	46,229	
		山一証券	50	912,000	4,500	43,500	
		萱場工業	50	800,000	39,250	39,250	
		川崎製鉄	50	640,000	32,000	32,000	
		安田信託銀行	50	540,535	26,641	26,641	
		北日本製紙	50	500,000	26,450	26,450	
		株式会社大林組	50	567,619	25,451	25,451	
		株式会社協和銀行	50	50,000	24,500	24,500	
		日産建設株式会社	50	480,000	21,160	21,160	
		日本鋼管株式会社	50	410,000	21,000	21,000	
		三菱地所株式会社	50	318,270	18,700	18,700	
		鉄道建設興業株式会社	50	100,000	16,000	16,000	
		日本航空株式会社	50	50,000	15,000	15,000	
		株式会社第一銀行	500	23,290	11,645	11,645	
		その他 24 銘柄	50	240,000	10,800	10,800	
		小 計		1,349,377	102,510	102,510	
		小 計		14,595,906	1,048,008	1,048,008	
式	投 資	芙蓉開発株式会社	500	200,000	100,000	100,000	
		大東証券株式会社	50	1,300,500	65,025	65,025	
		株式会社日本長期信用銀行	500	78,000	39,000	39,000	
		東芝炉材株式会社	50	600,000	28,300	28,300	
		大成観光株式会社	500	45,000	22,500	22,500	
		日本天然瓦斯開発株式会社	500	40,000	20,000	20,000	
		ピーシー橋梁株式会社	500	40,000	20,000	20,000	
		異興業株式会社	500	26,666	13,333	13,333	
		日本橋興業株式会社	500	24,000	12,000	12,000	
		西松建設株式会社	50	100,000	10,000	10,000	
		極東銅弦コンクリート振興株式会社	5,000	2,000	10,000	10,000	

銘	柄	1株の 金 額	株 宛	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
有証 価 券	そ の 他 87 銘 柄	株	千円 999,056	千円 143,588	千円 143,588	
	小 計		3,455,222	483,746	483,746	
	計		18,051,128	1,531,754	1,531,754	

銘	柄	券面総額	取得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
社債及び地方債	投資有価証券	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	
	株式会 社産業経済新聞社 第1回物上担保付 社債	1,000	1,000	1,000	
	株式会 社産業会館ビル 第四回物上担保付 社債	1,000	1,000	1,000	
	大 阪 市 ヲ 号 公 債	500	495	495	
	計	2,500	2,495	2,495	

種 類	1口 出 資 金 額	出資口数	出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
出 資 証 券	円	口	千円	千円	
投資有価証券	100,000	37	3,700	3,700	
	100,000	2	200	200	
			1,900	1,900	
	計		5,800	5,800	

その他の有価証券	種 類		券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	一時的所有のもの	割 引 長 期 信 用 債 券	千円 231,000	千円 215,352	千円 215,352	
		利 付 日 本 不 動 産 債 券	25,000	25,000	25,000	
		割 引 農 林 債 券	3,000	2,824	2,824	
		安田貸付信託受益証券	250,000	250,000	250,000	
		山一投資信託受益証券	210,000	150,000	150,000	
		小 計	719,000	643,176	643,176	
	投資有価証券	鉄 道 債 券	108,900	108,443	108,443	
		電 信 電 話 債 券	5,926	5,229	5,229	
		割 引 電 信 電 話 債 券	5,100	2,037	2,037	
小 計		119,926	115,709	115,709		
退職給与引当特定資産	投資信託受益証券	26,900	26,900	* 2 26,900	* 退職給与引当特定資産 380,352 千円の一部として充当分	
	計	865,826	785,785	785,785		

注 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

第2号 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 築 物	5,103,714	342,727	38,046	5,408,395	1,460,820	3,947,575	当期増加額の主な内訳 千円
構 築 物	2,630,612	128,562	5,845	2,753,329	796,608	1,956,721	上磯工場5号窯増設
機 械 装 置	16,557,715	1,283,794	72,711	17,768,798	8,737,152	9,031,646	1,213,659
船 舶	1,183,442	441,159	0	1,624,601	484,385	1,140,216	白色セメント製造設備改
車 輻 運 搬 具	848,818	33,128	6,266	875,680	514,289	361,391	造
工具器具備品	350,066	21,344	6,716	364,694	190,223	174,471	船舶(扇豊丸)建造
							387,754

資産の種類	期首残高	当増	期加額	当減	期少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
土地	千円 1,309,812	千円 79,485	千円 43,819	千円 1,345,379	千円 0	千円 1,345,379			船舶(第2日扇丸)建造 52,230
原料地	191,644	14,314	1,997	203,961	13,324	190,637			
予備原料地	171,655	75,814	40,720	206,749	475	206,274			
建設仮勘定	5,229,222	3,915,843	2,367,325	6,777,740	163,610	6,614,130			
合 計	33,576,700	6,336,170	2,589,544	37,329,326	12,360,886	24,968,440			内訳は44頁に記載した

第4号 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	前 期 繰 越 高		
			株 数	取得価格	貸借対照表計上額
	日本エタニットパイプ株式会社	円 50	株 5,048,272	千円 280,094	千円 280,094
	アサノコンクリート	500	500,000	250,000	250,000
	浅野スレート	500	600,000	300,000	300,000
	日本ヒューム管	50	3,128,750	229,545	229,545
	第一セメント	50	2,742,000	99,558	99,558
	名古屋アサノコンクリート	500	300,000	150,000	150,000
	大阪アサノコンクリート	500	200,000	100,000	100,000
	北海道ピーエスコンクリート	500	167,000	83,500	83,500
	ピーエスコンクリート	500	197,160	100,355	100,355
	アサノポール	50	1,972,000	98,600	98,600
	阿南鋳業	500	96,000	48,000	48,000
	奥多摩工業	50	2,132,800	85,312	85,312
	アサノブロック工業	500	139,920	72,024	72,024
	甲州砕石	500	114,000	57,000	57,000
	東京コンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	東急コンクリート工業	500	100,000	50,000	50,000
	福岡アサノコンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	札幌アサノコンクリート	500	100,000	50,000	50,000
	エタニットコンクリート工業	500	90,000	45,000	45,000
	東亜コンクリート	500	80,000	40,000	40,000
	四国鋳発	5,000	4,000	20,000	20,000
	旭コンクリート工業	500	77,625	38,813	38,813
	会津鋳業	50	680,710	34,264	34,264
	東洋製袋興業	50	558,000	27,600	27,600
	岐阜アサノコンクリート	500	50,000	25,000	25,000
	日本サーモコン	500	46,000	23,000	23,000
	株式会社成羽鋳業所	500	22,000	11,000	11,000
	日本高圧コンクリート	50	400,000	20,000	20,000
	秩父鋳業	100	200,000	20,000	20,000
	日名運輸	500	39,700	19,860	19,860
	共和コンクリート工業	500	30,000	15,000	15,000
	福岡製袋	50	228,000	13,600	13,600
	九州鋳弦コンクリート	500	27,000	13,500	13,500
	株式会社サンコーパイル	500	6,000	3,000	3,000
	広島アサノコンクリート株式会社	500			
	三重生コンクリート	500			
	その他		480,627	57,932	57,932
合 計			20,757,564	2,581,557	2,581,557

注 1 取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

注 本表には投資固定資産 624,890 千円（帳簿価額）を含む。この各資産別内訳は建物 62,005 千円、構築物 50,510 千円、機械装置 69,166 千円、車輛運搬具 8,810 千円、工具器具備品 247 千円、土地 415,203 千円、原料地 18,946 千円、予備原料地 3 千円である。

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の 100 分の 1 に満たないので規則第 100 条により記載を省略した。

当期増加額		当期減少額		期末残高			備考	
株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株保有率	式率
千円	千円	千円	千円	株	千円	千円		%
1,262,068	63,103			6,310,340	343,197	343,197		31.6
100,000	50,000			600,000	300,000	300,000		100.0
		40,000	20,000	560,000	280,010	280,010		93.3
				3,128,750	229,545	229,545		31.3
1,919,400	80,615			4,661,400	180,173	180,173		22.9
				300,000	150,000	150,000		100.0
100,000	50,000			300,000	150,000	150,000		100.0
97,500	48,750			264,500	132,250	132,250		52.9
				197,160	100,355	100,355		23.5
				1,972,000	98,600	98,600		98.6
84,000	42,000			180,000	90,000	90,000		54.5
				2,132,800	85,312	85,312		37.0
				139,920	72,024	72,024		99.9
				114,000	57,000	57,000		95.0
				100,000	50,000	50,000		33.3
				100,000	50,000	50,000		33.3
				100,000	50,000	50,000		100.0
				100,000	50,000	50,000		100.0
				90,000	45,000	45,000		75.0
				80,000	40,000	40,000		25.0
4,000	20,000			8,000	40,000	40,000		20.0
				77,625	38,813	38,813		24.3
				680,710	34,264	34,264		85.1
				558,000	27,600	27,600		96.9
				50,000	25,000	25,000		50.0
				46,000	23,000	28,000		76.7
24,000	12,000			46,000	23,000	23,000		46.0
				400,000	20,000	20,000		25.0
				200,000	20,000	20,000		100.0
				39,700	19,860	19,860		99.0
				30,000	15,000	15,000		25.0
				228,000	13,600	13,600		81.4
				27,000	13,500	13,300		27.0
18,000	9,000			24,000	12,000	12,000		20.0
100,000	50,000			100,000	50,000	50,000		100.0
20,000	10,000			20,000	10,000	10,000		33.3
18,000	9,000			498,627	66,932	66,932		
3,746,968	444,468	40,000	20,000	24,464,532	3,006,025	3,006,025		

2 関係会社との関係内容

関 係 会 社	発行済株式総数	役 員 関 係
日本エタニットパイプ株式会社	株 20,000,000	当社の役員1名が同社の役員に就任している。
浅野スレート	600,000	当社の役員2名が同社の役員に就任している
アサノコンクリート	600,000	当社の役員1名、従業員1名が同社の役員に就任している。
名古屋アサノコンクリート	300,000	当社の従業員3名が同社の役員に就任している。
東京コンクリート	300,000	当社の役員1名、従業員1名が同社の役員に就任している。
大阪アサノコンクリート	300,000	当社の従業員4名が同社の役員に就任している。

第5号 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
短期貸付金	千円	千円	千円	千円
津久見鋳業株式会社	5,343		2,436	2,907
アサノブロック工業	7,950		7,950	0
アサノ火工	2,017		170	1,847
福岡アサノコンクリート	5,327	30,210		35,537
短期貸付金計	20,637	30,210	10,556	40,290
長期貸付金	千円		千円	千円
浅野スレート株式会社	250,442			250,442
アサノコンクリート	6,000		4,000	2,000
名古屋アサノコンクリート	122,994		21,900	101,094
福岡アサノコンクリート	99,000			99,000
アサノブロック工業	10,680			10,680
日本エタニットパイプ	13,720	7,950	500	21,120
北九州運輸	208,070		19,200	188,870
日名運輸	30,875	11,195	6,230	35,840
アサノポール	20,300		1,500	18,800
甲州砕石	3,000		3,000	0
会津鋳業	82,152			82,152
日高耐火粘土	14,500			14,500
末広通運	1,693		70	10,623
株式会社御野製作所	2,650		300	2,350
アサノ鋳業所	6,038			6,038
札幌アサノ運輸株式会社	15,457	2,158		17,615
アサノ火工	23,400			23,400
アサノ生コンクリート運輸	5,150			5,150
岐阜アサノコンクリート	66,600			66,600
札幌アサノコンクリート	25,500			25,000
	0	38,930		38,830
長期貸付金計	1,016,721	60,233	56,750	1,020,204
合 計	1,037,358	90,443	67,306	1,060,495

第6号 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行格	利 率	担 保 (種類、目的、物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第4回い号物上担保付社債	昭和36.3.25	千円 600,000	千円 0	千円 600,000	額面100円につき98円	年7分5厘	浦和地方法務局登記第2887号工場財団位第1順	昭和43.3.25	設備資金に充当
第4回ろ号物上担保付社債	36.7.25	400,000	0	400,000	額面100円につき98円75銭	年7分3厘	同 上	43.7.28	同上

取 引 関 係

従来より当社の固定的な得意先であるが、30年7月当社に対し融資方懇請があつたので当社はこれに
応諾するとともに同社株式を購入したものである。

昭和26年当社より分離独立したもので、当社製品を使用して石綿スレートの製造、販売、工事を行な
つている。

昭和27年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートを製造しており製品は当社で受託
販売している。

昭和29年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートの製造、販売を行なつている。

昭和27年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートの製造、販売を行つている。なお製
品の一部は当社で受託販売している。

昭和31年に新設されたもので、当社製品を使用して生コンクリートの製造販売を行つている。

使 途	利率(日歩)	期 限	返 済 方 法	保 担
運転資金	2 銭 4 厘	37.10.31	期限に一括返済	な し
〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	〃	〃
〃	な し	〃	〃	〃
設備資金	2 銭 4 厘	40.10.31	随時余裕金をもつて返済	な し
〃	2 銭 6 厘	37. 5.25	3ヶ月毎に2,000千円以上分割返済	〃
〃	2 銭 4 厘	40.10.31	随時余裕金をもつて返済	工 場 設 備
〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	6ヶ月毎に1,780千円以上分割返済	〃
〃	〃	40. 3.31	毎月250千円以上分割返済	〃
〃	2 銭 7 厘	40.10.31	毎月3,000千円以上分割返済	〃
〃	2 銭 4 厘	〃	毎月500千円以上分返済	ト ラ ッ ク
〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	〃	〃
設備資金	2 銭 4 厘	39. 2.21	随時余裕金をもつて返済	鉱業所設備
運転資金	2 銭 5 厘	40.10.31	〃	〃
設備資金	2 銭 4 厘	45.12.31	6ヶ月毎に250千円以上分割返済	原 料 地
〃	〃	37.10.31	毎月50千円以上分割返済	な し
〃	〃	40.10.31	随時余裕金をもつて返済	工 場 設 備
〃	〃	〃	毎月470千円以上分割返済	鉱業所設備
〃	〃	40. 5.30	毎月558千円以上分割返済	ト ラ ッ ク
〃	〃	38. 3.31	随時余裕金をもつて返済	工 場 設 備
〃	〃	41. 8.31	毎月970千円以上分割返済	ト ラ ッ ク
〃	〃	41. 9.30	2年据置、以後6ヶ月毎に4,000千円以上分割返済	〃
〃	〃	〃	2年据置、以後6ヶ月毎に6,500千円以上分割返済	工 場 設 備

銘 柄	発 行 日 年月日	発 行 額 総 額	償 還 額	未償還 残 高	発 行 格 価 格	利 率	担 保 (種類、目的) (物及び順位)	償 還 期 期 限	摘 要
第4回は号 物上担保付社債	37.3.26	250,000	0	250,000	額面100 円につき 98円75銭	年7分3厘	同 上	44.3.26	同上
計		1,250,000	0	1,250,000					

第7号 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率
富士銀行	千円 (200,000)	千円	千円	千円 (200,000)	日歩 2銭5厘
	300,000	0	100,000	200,000	〃
	(280,000)			(280,000)	〃
	730,000	0	140,000	590,000	〃
	(140,000)			(280,000)	〃
	800,000	0	0	800,000	〃
	(80,000)			(240,000)	日歩 2銭4厘
	900,000	100,000	0	1,000,000	〃
	0	300,000	0	300,000	〃
	0	100,000	0	(36,000) 100,000	日歩 2銭2厘
計	(700,000) 2,730,000	500,000	240,000	(1,036,000) 2,990,000	
日本勧業銀行丸の内支店	(200,000)			(200,000)	日歩 2銭5厘
	500,000	0	100,000	400,000	〃
	(160,000)			(160,000)	〃
	400,000	0	80,000	320,000	〃
	(50,000)			(150,000)	歩日 2銭4厘
	300,000	100,000	0	400,000	〃
	0	120,000	0	120,000	〃
計	(410,000) 1,200,000	470,000	180,000	(510,000) 1,490,000	
北海道東北開発公庫	(10,000)			(10,000)	日歩 2銭4厘
	20,000		5,000	15,000	〃
	200,000			200,000	日歩 2銭5厘
	200,000			200,000	〃
計	(10,000) 420,000		5,000	(10,000) 415,000	
安田信託銀行	(50,000)			(25,000)	日歩 2銭6厘
	50,000		25,000	25,000	〃
	(24,000)			(24,000)	〃
	46,000		12,000	34,000	〃
	(56,000)			(56,000)	〃
	200,000		28,000	172,000	〃
	400,000			(60,000) 400,000	〃
	300,000			(23,000) 300,000	日歩 2銭6厘
	380,000	20,000		400,000	日歩 2銭5厘
	0	300,000		300,000	〃
計	(130,000) 1,376,000	320,000	65,000	(188,000) 1,631,000	
	(6,000) 6,000		4,000	(2,000) 2,000	日歩 2銭6厘

備		考	
返済期日	使 途	担 保	返 済 方 法
38. 4. 30	設 備 資 金	香春, 八代, 佐伯工場財団 (登記留保)	36年10月より 50,000千円宛分割返済
39. 5. 31	〃	〃	36年 8 月より 70,000千円宛分割返済
40. 3. 31	〃	土佐工場財団 (登記留保)	37年 6 月より 70,000千円宛分割返済
40. 5. 31	〃	埼玉工場財団 (登記留保)	37年 9 月より 80,000千円宛分割返済
41. 2. 38	〃	香春, 八代, 佐伯工場財団 (登記留保)	38年 5 月より 30,000千円宛分割返済
39. 5. 31	短期運転資金 より振替	〃	37年 8 月より 12,000千円宛分割返済
39. 4. 30	設 備 資 金	香春, 八代, 佐伯工場財団 (ネガティブクローズ)	36年 4 月より 50,000千円宛分割返済
39. 4. 30	〃	土佐工場財団 (ネガティブクローズ)	37年 1 月より 40,000千円宛分割返済
39. 6. 30	〃	埼玉工場財団 (ネガティブクローズ)	37年 9 月より 50,000千円宛分割返済
39. 4. 31	〃	香春, 八代, 佐伯工場財団 (ネガティブクローズ)	38年 5 月より 40,000千円宛分割返済
40. 9. 30	長期借入金より振替		39年 9 月より 50,000千円宛分割返済
38. 10. 31	設 備 資 金	上磯工場財団 (登記留保)	37年 4 月より 5,000千円宛分割返済
40. 10. 31	〃	〃	39年 3 月より 50,000千円宛分割返済
41. 4. 30	〃	〃	39年10月より 50,000千円宛分割返済
37. 7. 20	設 備 資 金	工場財団 (ネガティブクローズ)	36年 1 月より 25,000千円宛分割返済
38. 6. 30	〃	〃	35年 7 月より 6,000千円宛分割返済
40. 4. 30	〃	〃	36年12月より 14,000千円宛分割返済
41. 10. 30	〃	大阪工場財団 (登記留保)	37年11月より 30,000千円宛分割返済
41. 4. 30	〃	〃	38年 4 月より 23,000千円宛分割返済
41. 10. 31	〃	〃	38年 9 月より 30,000千円宛分割返済
42. 5. 31	〃	西多摩工場財団第1順位	38年11月より 20,000千円宛分割返済
37. 5. 25	設 備 資 金	香春, 八代, 佐伯工場財団 (登記留保)	33年11月より 2,000千円宛分割返済

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率
日本長期信用銀行	(100,000) 200,000 (120,000) 470,000 (40,000) 115,000	70,000	50,000 60,000	(100,000) 150,000 (120,000) 410,000 (80,000) 185,000	日歩 2 銭 6 厘 〃 年 9 分 1 厘
計	(226,000) 791,000	70,000	114,000	(302,000) 747,000	
日本不動産銀行	(6,000) 100,000 0	70,000		(18,000) 100,000 (6,000) 70,000	日歩 2 銭 8 厘 〃
計	(6,000) 100,000	70,000		(24,000) 170,000	
北海道東北開発公庫	(136,000) 678,000 (32,000) 114,000 (43,800) 350,000 (31,500) 250,000		68,000 16,000 14,600 10,500	(136,000) 610,000 (32,000) 98,000 (58,400) 335,400 (42,000) 239,500	年 8 分 7 厘 〃 〃 〃
計	(243,300) 1,392,000		109,100	(268,400) 1,282,900	
富国生命	(64,000) 200,000		16,000	(96,000) 184,000	日歩 2 銭 6 厘
東邦生命	(37,500) 100,000		12,500	(50,000) 87,500	〃
千代田生命	30,000			(7,500) 30,000	日歩 2 銭 7 厘
日本団体生命	(7,500) 7,500	7,500		(15,000) 15,000	日歩 2 銭 5 厘
朝日生命	0	10,000		(1,250) 10,000	日歩 2 銭 6 厘
日本生命	0	30,000		(4,000) 30,000	日歩 2 銭 7 厘
安田生命	0	20,000		20,000	〃
住宅金融公庫	(120) 9,325 (231) 18,350 (185) 14,669 (106) 8,544		59 114 91 52	(124) 9,266 (229) 18,236 (191) 14,578 (109) 8,492	年 6 分 5 厘 〃 〃 〃
計	(642) 50,888		316	(663) 50,572	

備			考
返済期日	使 途	担 保	返 済 方 法
38. 7. 28	設 備 資 金	〃	34年12月より 25,000千円宛分割返済
41. 8. 25	〃	門司工場財団第1順位香春, 八代 佐伯工場財団(登記留保)	36年8月より 30,000千円宛分割返済
41. 6. 30	〃	門司工場財団第2順位埼玉工場財 団(登記留保)	37年6月より 20,000千円宛分割返済
41. 8. 25	設 備 資 金	有価証券	37年8月より 6,000千円宛分割返済
42. 3. 25	〃	西多摩工場財団第1順位	38年3月より 6,000千円宛分割返済
41. 9. 20	〃	上磯工場財団 第1順位	34年12月より 34,000千円宛分割返済
40. 6. 20	〃	〃 第2順位	35年3月より 8,000千円宛分割返済
42. 11. 20	〃	〃 第3順位	37年2月より 14,600千円宛分割返済
42. 11. 20	〃	〃 第4順位	37年2月より 10,500千円宛分割返済
39. 1. 20	設 備 資 金	有価証券	37年3月より 16,000千円宛分割返済
39. 1. 31	〃	〃	37年4月より 12,500千円宛分割返済
39. 9. 25	〃	〃	37年12月より 3,750千円宛分割返済
37. 11. 30	〃	〃	37年10月, 11月 7,500千円宛分割返済
39. 12. 28	〃	〃	38年3月より 1,250千円宛分割返済
39. 11. 30	〃	〃	38年2月より 4,000千円宛分割返済
40. 3. 20	〃	〃	38年6月より 2,500千円宛分割返済
64. 12. 5	設 備 資 金	本 社 田 町 寮	30年3月より元利均等償還
65. 2. 6	〃	〃	35年5月より 〃
65. 3. 20	〃	門司緑台アパート	30年6月より 〃
65. 6. 20	〃	〃	30年9月より 〃

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率
東京都	(404) 18,095		199	(418) 17,896	年 6分5厘
北海道	(152) 6,790		75	(157) 6,715	年 6分5厘
	(336) 17,825		179	(378) 17,646	〃
	(80) 9,000			(163) 9,000	〃
	(598) 33,615		254	(693) 33,361	
大阪府	(173) 9,918		85	(178) 9,833	
広島県	(187) 9,911		92	(193) 9,819	
合計	(1,876,304) 8,468,927	1,497,500	742,546	(2,514,300) 9,223,871	

注 前期繰越高及び期末残高欄の金額の内、括弧内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済するものであるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

第8号 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
株式	日本セメント株式会社	株 200,000,000	円 50	千円 10,000,000	東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 広島 福岡, 新潟, 札幌	
	小計	200,000,000		10,000,000		
無株額面式						
	小計					
株の本の発行資						
資 本 の 額			10,000,000,000 円			
準備金の入	資 本 組 入 額					
		350,000 千円	昭和29年5月1日再評価積立金を資本に組入			
		1,000,000	昭和32年1月31日再評価積立金を資本に組入			
		750,000	昭和37年2月1日再評価積立金を資本に組入			
	計	2,100,000				

注 昭和36年9月12日の取締役会に於て、再評価積立金の一部750,000千円の資本組入を含む倍額増資が決議され、昭和37年2月1日に資本の額は1,000,000千円となった。

備			考
返済期日	使 途	担 保	返 済 方 法
58. 2. 1	設 備 資 金	本社大京町アパート	34年 8 月より元利均等償還
58. 2. 1	設 備 資 金	な し	35年 8 月より元利均等償還
59. 2. 1	〃	〃	36年 8 月より 〃
61. 2. 1	〃	上 磯 西 社 宅	37年 8 月より 〃
61. 2. 1	設 備 資 金	関西箕面アパート	36年 8 月より元利均等償還
60. 2. 1	設 備 資 金	糸崎是国アパート	36年 8 月より元利均等償還

第 9 号 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償却額	償 却 額 計	当 期 末 残 高	償却 累計 率	償 却 方 法	償却範囲額に 対する過不足	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 5,408,395	千円 111,395	千円 1,460,820	千円 3,947,575	27.0	定 率 法	千円 △ 805	千円 860
	構 築 物	2,753,329	61,033	796,608	1,956,721	28.9	定率法及び生 産高比例法	△ 514	592
	機 械 装 置	17,768,798	701,598	8,737,152	9,031,646	49.2	定 率 法	5,037	4,449
	船 舶	1,624,601	73,869	484,385	1,140,216	29.8	〃	△ 6	86
	車 輛 運 搬 具	875,680	51,858	514,289	361,391	58.7	〃	△ 542	0
	工 具 器 具 備 品	364,694	21,241	190,223	174,471	52.2	〃	810	806
	原 料 地	203,961	2,157	13,324	190,637	6.5	生産高比例法	1	1
	建 設 仮 勘 定	6,777,740	163,610	163,610	6,614,130	2.4	定 率 法	0	0
	計	35,777,198	1,186,761	12,360,411	23,416,787	34.5	—	6,619	6,794
無 形 固 定 資 産	鉱 業 権	56,059	25,097	29,978	26,081	53.5	生産高比例法	0	0
	専用側線利用権	329,776	6,655	90,347	302,429	23.0	定 額 法	0	0
	電気瓦斯供給施 設利用権	96,796	3,198	32,731	64,065	33.8	〃	0	0
	そ の 他	7,873	207	2,959	4,914	37.6	—	0	0
	計	553,504	35,157	156,015	397,489	28.2	—	0	2
有形無形固定資産計		36,330,702	1,221,918	12,516,426	23,814,276	34.5	—	6,619	6,794
繰 延 勘 定	前 払 費 用	96,208	7,256	21,185	75,032	22.0	定 額 法	0	0
	社 債 発 行 差 金	52,715	3,257	6,567	46,148	12.5	〃	0	0
	計	148,923	10,513	27,752	121,171	18.6	—	0	0
合 計		36,479,625	1,232,431	12,544,178	23,935,447	34.4	—	6,619	6,794

注 (1) 当期償却額及び償却範囲額には旧租税特別措置法第43条による合理化機械等の特別償却(取得価額の2分の1) 30,929千円、同第42条による重要機械等の3年間5割増償却 27,432千円、新法第46条による住宅用家屋の割増償却 8,058千円を含んでいる。

(2) 有形無形固定資産当期減価償却費 1,221,918千円の計上費目別内訳は次の通りである。

製造原価 960,513千円、直接販売費 148,534千円、一般管理費及び販売費 68,692千円、営業外費用(賃貸資産減価償却費) 13,250千円、繰越利益剰余金減少額(特別償却額) 30,929千円、計 1,221,918千円

(3) 繰延勘定のうち、前払費用の当期償却額 7,256千円は製造原価(経費)に 6,850千円、営業外費用(その他)に 406千円、社債発行差金の当期償却額 3,257千円は全額営業外費用に夫々計上されている。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

I 流動資産

1 現金及び預金 4,718,150千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 預	千円 7,577 4,710,573	当 座 普 通 定 期 通 知 振 替 預 金	千円 1,647,760 25,768 1,918,360 1,116,867 1,818 4,710,573
合 計	4,718,150		

2 受取手形 1,702,251千円

摘 要	金 額	備 考
特 約 販 売 店	千円 1,156,781	
建 設 業 者	197,057	
セメント製品製造業者	10,946	
その他の	337,467	
合 計	1,702,251	

注 期日別内訳は、37.5月 278,405千円、6月 370,703千円、37.7月 521,344千円、8月 335,750千円、9月 147,897千円、10月 47,186千円、11月以降 966千円である。

3 売掛金 3,873,747千円

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
セメント代鉄社	千円 46,478	輸 出 計	千円 123,773
国電力会社	109,186	小 業 品 代	2,547,476
電 官 庁 社	73,677	副 業 計	88,743
電源開発会社	29,711	生コンクリート受託品代	2,636,219
特約販売店	1,870,106		1,237,528
諸会社その他	294,545	合 計	3,873,747

なお、売掛金の回収状況を示せば次の通りである。

摘 要	前期繰越高	売上高	回 収 高	期 末 残 高	回収率(売上高×2/期末残高)
一 般 口	千円 2,413,261	千円 10,136,340	千円 9,913,382	千円 2,636,219	7.7
関 係 会 社 口	1,181,399	3,278,740	3,198,676	1,261,463	5.2
合 計	3,594,660	13,415,080	13,112,058	3,897,682	6.9

注 本表には生コンクリート受託販売の売上高は含まない。

4 有価証券 付属明細表(1)参照

5 製品 556,984千円

品 名	数 量	金 額
セメント製品	屯 114,888	千円 468,261
副 業 製 品		88,723
合 計		556,984

6 半 製 品 222,573千円

品 名	数	量	金 額
調 合 原 料		屯	千円
ク 業 半 製		26,958	34,581
副 業 半 製		44,930	137,481
合 計			50,511
			222,573

7 原 料 品 349,415千円

品 名	数	量	金 額
石 灰		屯	千円
石 灰		139,153	62,981
石 灰		30,345	148,828
石 灰		10,365	40,319
そ の 他			97,287
合 計			349,415

8 貯 蔵 品 600,008千円

品 名	金 額	品 名	金 額
耐 火 煉 瓦	千円	電 気 用 品	千円
媒 鋼, 非 鉄 金	81,293	容 器 他	33,623
鉄 ベ ル ト 類	27,955	そ の 他	148,828
	305,320	合 計	74,041
	12,606		600,008

9 前 渡 金

7,915千円

前渡金23,097千円は主として原材料代の前渡金である。

10 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	千円	そ の 他	千円
火災, 労災保険料未経過分	181,815	一ツ瀬ダムバラ受設備工事	14,087
不 動 産 賃 借 料	10,856	費 用	29,627
	10,040	合 計	246,425

11 その他の流動資産 2,506,389 千円

項 目	金 額	備 考
従業員に対する短期債権	千円	
貸 付 金	8,206	共済会貸付金, いずれも無利息
諸 立 替 金	15,095	旅費前渡, 物品代その他
計	23,301	
短 期 貸 付 金	11,256	東京パーライト 社他7件 利息概ね日歩2銭4厘, 償還限限1年以内 担保なし
関 係 会 社 受 取 手 形	644,973	期日別内訳 37.5月81,002千円 6月185,561千円 7月246,818千円 8月114,212千円 9月17,380千円
セ メ ン ト 代		
関 係 会 社 に 対 する 売 掛 金	1,261,463	回転率は平均5.2回転程度である。
関 係 会 社 に 対 する 短 期 債 権		
未 収 入 金	350,786	諸立替金
未 払 収 益 金	34,028	貸付料及び利息
前 渡 金	1,245	購入物品代の前渡
計	386,059	
関 係 会 社 に 対 する 短 期 貸 付 金	40,291	付属明細表(5)参照

項 目	金 額	備 考
未 収 入 金	千円	
得意先立替金未収入分	3,284	
社外立替金及び譲渡品代	24,598	輸出協力会未収入金その他
その	6,431	
計	34,313	
保 管 有 価 証 券	30,114	特約販売店より販売保証金として預つた株式及び電信、電話債券
その		
福 利 施 設 資 金 等	27,941	工場付属病院薬品代、物品配給所品代等の福利施設関係資金尻
その	46,678	特約販売店より販売保証金として預つた預金証書
計	74,619	
合 計	2,506,389	

Ⅱ 固 定 資 産

1 有形固定資産 付属明細表第2号参照

(1) 再評価積立金の取崩し状況

摘 要	金 額	備 考
再評価積立金計上額	千円 4,380,135	
再評価税納付額	181,038	
積立金取崩額		
資本組入による額	350,000	昭和29年5月1日組入
〃	1,000,000	昭和32年1月31日 〃
〃	750,000	昭和37年2月1日 〃
資産の処分損による額	14,560	
差引再評価積立金残額	2,084,537	

(2) 建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りである。

事業場別	工 事 の 内 容	金 額	事業場別	工 事 の 内 容	金 額
上 磯	6号窯増設工事	千円 171,563	名古屋事	南部第一区工業用地埋立	千円 190,800
埼 玉	5号窯 〃	1,943,111	務 所	費	
土 佐	4号窯 〃	1,124,784	関西事務	広島包装所及び生コン工	167,964
門 司	3,4号窯 〃	1,589,596	所	場新設	
香 春	6号窯 〃	361,885	そ の 他		891,469
香 春	セメントミル増設工事	172,958	合 計		6,614,130

注 (埼玉)5号窯増設工事、(門司)3,4号窯増設工事、(香春)セメントミル増設工事、(関西事務所)広島包装所及び生コン工場新設工事はいずれも工事完成し目下精算中である。

2 無形固定資産 無形固定資産の内訳は貸借対照表に記載の通りである。

3 投 資

(1) 投資有価証券 付属明細表第1号参照

(2) 関係会社株式 付属明細表第4号参照

(3) 長期貸付金 515,739千円

貸 付 先	金 額	利率(日歩)	返済期限	返 済 方 法	担 保
三 菱 地 所	千円 141,638	5 厘	48. 4. 1	3ヶ年毎に35,410千円宛	な し
〃	3,500	な し	48. 4. 30	期限に一括返済	
日 本 ゼ ニ ス パ イ プ	15,000	2 銭 6 厘	38. 9. 8	半年毎に3,000千円宛分	建物機械装
セ メ ン ト 協 会	6,110	な し	52. 6. 30	割返済	置
東 京 通 商	50,000	2 銭 4 厘	37. 8. 24	昭和42年6月以降半年毎	な し
				305千円宛分割返済	
				期限に一括返済	〃

貸付先	金額	利率(日歩)	返済期限	返済方法	担保
日東企業運	22,742	2 銭 4 厘	39. 5. 31	毎月1,217千円宛分割返済	トラック
五日市線通	40,614	〃	39. 8. 31	毎月 682 千円宛分割返済	〃
旭企業会	19,204	〃	38. 2. 28	毎月659千円分割返済	〃
金城商会	35,896	〃	39. 4. 30	毎年 15,607千円宛分割返済	セメントサイロ
鈴江組倉庫	36,000	2 銭 3 厘	42. 2. 14	昭和37年 2 月以降毎月末分割返済	なし
その他の	145,035				
計	515,739				

(4) 従業員に対する長期貸付金 231,347 千円

住宅資金貸付金 211,749千円(貸付金の一部は年3分の利息を徴収)及びその他貸付金 19,598 千円である。

(5) 関係会社に対する長期貸付金 付属明細表第5号参照

(6) 退職給与引当特定資産 380,352 千円

摘 要	金額	摘 要	金額
投資信託受益証券	千円 26,900	従業員生命保険料	千円 246,452
定期預金	107,000	合 計	380,352

(7) 投資固定資産 680,876千円

投資固定資産 680,876 千円は関係会社等に対する貸貸資産でその内訳は有形固定資産 624,890 千円無形固定資産 55,986千円である。有形固定資産の内訳は付属明細表(2)の脚注参照。

(8) その他 199,540千円

その他 199,540 千円は事務所、社宅等の貸貸保証金 64,949 千円及び役員団体生命保険料 82,474 千円、その他 52,117千円である。

Ⅲ 繰延費用

1 前払費用 75,023千円

前払費用 75,023 千円は白色セメント製造技術導入関係費 30,894 千円、公共施設等に対する負担費用19,785 千円、その他である。

(2) 社債発行差金 46,148千円

社債発行差金 46,148 千円は社債の割引料及び発行費用である。

(B) 負債及び資本の部

I 流動負債

1 支払手形 2,863,596千円

摘 要	金額	摘 要	金額
石炭代	千円 1,397,435	その他の	千円 1,200,764
容器器代	265,397	合 計	2,863,596

注 期日別内訳は 37.5 月 922,912 千円、6 月 817,418 千円、7 月 950,731 千円、8 月 117,751 千円、10 月 31,979 千円、38.4 月 22,805千円である。

2 買掛金 846,162 千円

摘 要	金額	備 考
石炭代	千円 401,682	
原材料	90,151	石膏、鉄滓等
容器	240,528	耐火煉瓦、鉄鋼類、ベルト等
その他の	98,891	包装用紙袋
合 計	14,910	
	846,162	

3 短期借入金 5,749,000 千円

借入先	借入残高	使途	担保	借入条件		備考
				利率	歩期日	
富士銀行	2,003,000	千円 運転資金	なし	2	銭	37. 7. 31
日本勧業銀行丸の内支店	1,138,000	〃	〃	〃	〃	37. 7. 25
北海道拓殖銀行東京支店	180,000	〃	〃	〃	〃	37. 6. 30
第一銀行	180,000	〃	〃	2	銭 1 厘	37. 7. 25
三菱銀行大手町支店	125,000	〃	〃	2	銭 2 厘	37. 6. 30
東京銀行丸の内支店	20,000	〃	〃	2	銭 5 厘	〃
大和銀行銀座支店	60,000	〃	〃	2	銭	〃
東海銀行大手町支店	40,000	〃	〃	〃	〃	37. 5. 31
協和銀行大手町支店	20,000	〃	〃	〃	〃	37. 6. 25
肥後銀行	400,000	〃	〃	〃	〃	〃
埼玉銀行丸の内支店	310,000	〃	〃	2	銭 1 厘	〃
埼玉銀行飯能支店	30,000	〃	定期預金	〃	〃	37. 5. 21
〃	30,000	〃	〃	1	銭 7 厘	〃
〃	40,000	〃	有価証券	2	銭 9 厘	37. 6. 30
百十四銀行東京支店	270,000	〃	なし	2	銭	〃
四国銀行東京支店	200,000	〃	〃	2	銭 1 厘	37. 6. 25
武蔵野銀行飯能支店	230,000	〃	〃	〃	〃	37. 6. 11
群馬銀行東京支店	100,000	〃	〃	〃	〃	37. 6. 7
大分銀行門司支店	100,000	〃	〃	〃	〃	37. 6. 26
山口銀行門司支店	55,000	〃	〃	〃	〃	37. 5. 16
福岡銀行東京支店	50,000	〃	〃	〃	〃	37. 5. 25
福岡銀行門司支店	15,000	〃	鉄道債券	〃	〃	37. 5. 14
〃	8,000	〃	なし	〃	〃	37. 6. 27
北海道銀行東京支店	50,000	〃	〃	2	銭	37. 5. 25
広島銀行東京支店	40,000	〃	〃	2	銭 1 厘	37. 6. 25
広島銀行糸崎支店	10,000	〃	〃	〃	〃	37. 6. 8
東京都民銀行	15,000	〃	〃	〃	〃	〃
中国銀行三原支店	10,000	〃	〃	2	銭 3 厘	37. 5. 22
三菱信託銀行	20,000	〃	〃	2	銭	37. 6. 30
計	5,749,000					

4 1 年以内に期限の到来する長期借入金 付属明細表第 7 号参照

5 未払金 642,467 千円

摘要	金額	摘要	金額
固定資産税等諸税	千円 75,159	その他	千円 42,909
関係会社転出者退職金	29,548		
工事請負金他	494,851	合計	642,467

6 未払費用 531,297 千円

摘要	金額	摘要	金額
運賃諸掛	千円 279,733	未払利息	千円 41,137
手数料	21,328	その他	23,071
水道料及び電力料	104,111		
賃金	61,917	合計	531,297

7 前受金 32,083 千円
前受金 32,083 千円の内訳は主として製品代の前受である。

8 預 り 金 1,906,680 千円

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	1,839,786 千円	セメント販売店から預かる販売契約保証金で、販売手数料の一部を以てこれに充てる。
社 外 預 り 金	45,112	
従業員関係預り金	18,504	給与所得税等
そ の 他	3,278	
合 計	1,906,680	

9 価格変動準備金 105,000 千円

税法による引当分である。

10 引 当 金 164,613 千円

引当金 164,613 千円の内訳は貸借対照表に記載の通りである。

11 従業員預り金 1,782,851 千円

従業員預り金 1,782,851 千円は総て従業員の預金である。これに対しては日歩 3 銭の利息を付している。

12 関係会社に対する支払手形 869,011 千円

関係会社に対する支払手形 869,011 千円の内訳は生コンクリート受託販売品仕入代 768,159 千円及び原材料仕入代 100,852 千円で、期日別内訳は 37 年 5 月 632,725 千円、6 月 135,156 千円、7 月 101,130 千円である。

13 関係会社に対する買掛金 1,224,827 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
生コンクリート受託品代	1,095,691 千円	そ の 他	23,326 千円
原 料 代	105,810	合 計	1,224,827

14 関係会社に対する短期債務 137,785 千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 払 金	68,539 千円	預 り 金	23,326 千円
未 払 費 用	14,889	合 計	1,224,827

未払金は荷役料その他である。

15 預り有価証券 30,114 千円

預り有価証券 30,114 千円はセメント販売店、取引先等から預かつた有価証券(株式及び電信電話債券)である。

Ⅱ 固 定 負 債

1 社 債 付属明細表第 6 号参照

2 長 期 借 入 金 付属明細表第 7 号参照

3 退職給与引当金 1,513,834 千円

退職給与引当金 1,513,834 千円は全従業員の退職手当金引当現在高である。

4 修繕引当金 566,372 千円

修繕引当金 566,372 千円は翌期以降に繰延べた大修繕に対する引当金である。

5 その他固定負債 139,059 千円

その他固定負債 139,059 千円は支払期限が 1 年以降に到来する船舶代の未払金である。

Ⅲ 資 本

1 資 本 金 付属明細表第 8 号参照

2 資 本 剰 余 金

再評価積立金 38 頁 1 有形固定資産(1)再評価積立金の取崩し状況参照

(3) 金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

摘 要	36 年 11 月	12 月	37 年 1 月	2 月	3 月	4 月	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 月 繰 越 金	2,187	2,189	2,969	7,143	5,691	5,022	2,187
入							
営 業 収 入	1,742	1,867	1,979	1,838	2,093	2,530	12,049
受取利息及び受取配当金	90	68	43	29	46	53	305
そ の 他 収 入	566	730	497	663	664	40	8,855

摘 要	36年11月	12 月	37年1月	2 月	3 月	4 月	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
社増借			4,250				4,250
入 計	693	1,053	135	160	190	455	2,686
	3,091	3,718	6,904	2,690	3,243	3,749	23,395
支 出							
営業支出	503	328	568	916	902	993	4,210
原人経運	191	192	185	190	190	196	1,144
料 件	238	258	254	262	266	284	1,562
賃 諸	286	324	254	222	311	350	1,747
設備	495	300	385	373	701	648	2,902
支租	144	117	120	114	165	113	803
配そ	60	52	4	45	31	92	284
借		249	126				375
の 入	665	827	653	962	1,219	788	5,114
当 金	507	291	181	1,028	127	589	2,723
支返	3,089	2,938	2,730	4,142	3,912	4,053	20,864
繰越金	2,189	2,969	7,143	5,691	5,022	4,718	4,718

注 1 その他収入は資産賃貸料，不用品処分代金等の営業外収入及び受託品の収入である。

2 その他支出は立替金，投融資等の営業外支出，受託品支出及び賞与である。

(b) 今後の資金計画

摘 要	37. 5～37. 7	37. 8～37. 10	計
	百万円	百万円	百万円
前月繰越金	4,718	4,081	4,718
営業収入	6,734	6,954	13,688
受取利息	129	109	328
受取配当	2,175	2,551	4,726
受そ社借		250	250
入 計	2,765	1,385	4,150
	11,893	11,249	23,142
支 出			
営業支出	2,731	2,563	5,294
原人経運	614	615	1,229
料 件	867	893	1,760
賃 諸	982	1,009	1,991
設備	2,040	2,026	4,066
支租	409	463	872
配そ	679	32	711
借	563		563
の 入	2,743	2,929	5,672
当 金	902	1,367	2,269
支返	12,530	11,897	24,427
繰越金	4,081	3,433	4,433